



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月31日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 政人 TEL 042-529-3494
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 平成29年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年7月期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	1,991	△11.5	△155	—	△138	—	△180	—
28年7月期	2,249	△20.1	350	△55.8	347	△60.8	221	△59.3

（注）包括利益 29年7月期 △67百万円（-%） 28年7月期 179百万円（△57.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	△22.37	—	△4.2	△3.0	△7.8
28年7月期	27.40	27.40	5.1	7.3	15.6

（参考）持分法投資損益 29年7月期 -百万円 28年7月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	4,721	4,209	89.2	521.55
28年7月期	4,645	4,357	93.8	539.87

（参考）自己資本 29年7月期 4,209百万円 28年7月期 4,357百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	△248	△132	△3	2,188
28年7月期	294	△64	△80	2,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	36.5	1.9
29年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	—	1.9
30年7月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		51.8	

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	50.7	120	—	121	—	78	—	9.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年7月期	9,562,000株	28年7月期	9,562,000株
29年7月期	1,491,000株	28年7月期	1,491,000株
29年7月期	8,071,000株	28年7月期	8,071,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	1,991	△11.5	△179	—	△163	—	△204	—
28年7月期	2,249	△20.1	340	△56.9	335	△62.1	208	△61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	△25.34	—
28年7月期	25.84	25.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年7月期	4,711		4,168		88.5		516.53	
28年7月期	4,640		4,339		93.5		537.72	

(参考) 自己資本 29年7月期 4,168百万円 28年7月期 4,339百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高におきましては、主力のモバイルネットワークソリューションの欧州向け販売は前期比で増加しましたが、国内市場におけるLTE-Advancedに対応する製品の販売が年度末に向けて伸びず、前期の実績を下回ることとなりました。

利益面におきましては、売上高減少に伴う減益に加え、標準化が始まった5Gに対応する研究開発費や販売管理費の増加、投資有価証券評価損の計上により、前期に対して減少いたしました。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

(*) の記号がある用語につきましては、本項末尾の用語集で解説を付していますので、ご参照ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advanced(*1)のサービスも普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、第5世代(5G)(*2)通信方式の標準化への動きや、IoT(Internet of Things)(*3)を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスが開始されており、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、モバイル端末の普及、高速化により、ブロードバンドサービスが進展し、データトラフィックが急激に増加しております。ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワークの仮想化へ向けての投資も行われ、通信インフラの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- (ii) 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- (iii) 5Gに対応する製品の開発
- (iv) LTEに対応する製品の保守及び販売
- (v) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vi) WiMAX2+に対応した製品開発及び販売
- (vii) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 1,722,053千円(前期比14.4%減)

当セグメントの売上高は、1,722,053千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの海外向け販売は増加したものの、国内向け販売が前期比で減少した結果によるものです。

(IPネットワークソリューション) 269,114千円(前期比13.0%増)

当セグメントの売上高は、269,114千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売、及びコアネットワークテストの販売を行った結果、前期比で増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,991,168千円(前期比11.5%減)、営業損失155,851千円(前期は営業利益350,098千円)、経常損失138,826千円(前期は経常利益347,646千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は180,527千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益221,134千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,257,133千円であり、前連結会計年度末に比べ248,122千円減少いたしました。売掛金が182,627千円増加したことに対し、現金及び預金が351,845千円、商品及び製品が114,490千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,464,096千円であり、前連結会計年度末に比べ323,977千円増加いたしました。工具、器具及び備品が161,477千円、岩手県滝沢市に建設予定の開発センター用に取得した土地が16,794千円、建設仮勘定が70,792千円。また、投資有価証券が46,106千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は424,029千円であり、前連結会計年度末に比べ147,786千円増加いたしました。買掛金が119,942千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債は87,753千円であり、前連結会計年度末に比べ75,931千円増加いたしました。長期借入金が75,800千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,209,447千円であり、前連結会計年度末に比べ147,862千円減少いたしました。その他の包括利益累計額が113,375千円増加したことに対し、利益剰余金が261,237千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による支出248,514千円、投資活動による支出132,428千円、財務活動による支出3,192千円により、資金残高は2,188,984千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失210,901千円に対し、減価償却費198,898千円、売上債権の増加額181,875千円、たな卸資産の増加額221,842千円、仕入債務の増加額118,473千円があった結果、営業活動による支出は248,514千円(前連結会計年度は294,586千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出119,185千円、無形固定資産の取得による支出7,020千円があった結果、投資活動による支出は132,428千円(前連結会計年度は64,803千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額80,110千円、長期借入れによる収入80,000千円があった結果、財務活動によって支出した資金は3,192千円(前連結会計年度は80,682千円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期における、当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

前期に続き、LTE-Advancedの進化、高速化に向けた製品開発を行い、標準化に向け本格的に動き出した、第5世代(5G)通信方式や、IoT(Internet of Things)に対応する製品の開発を行います。

更なる進化を遂げるLTE-Advancedに対応する過負荷試験機及び機能試験機の販売とテストサービスを国内及び海外向けに展開するとともに、社外商材の開拓・販売も継続することにより、当セグメントの売上高は、2,500百万円を見込んでおります。

(IPネットワークソリューション)

IPネットワーク関連は、ネットワーク監視用途のパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売を本格化させてまいります。また、セキュリティ関連の新製品の開発・販売及び社外商材の開拓・販売を行うことにより、当セグメントの売上高は、500百万円を見込んでおります。

平成30年7月期の連結業績予想につきましては、売上高3,000百万円(前期比50.7%増)、LTE-Advanced対応製品の開発に加え、第5世代移動体通信規格に対応する製品の開発を行うことにより、営業利益120百万円(前連結会計年度は155百万円の損失)、経常利益121百万円(前連結会計年度は138百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は78百万円(前連結会計年度は180百万円の損失)を見込んでおります。

【用語集】

(*1) LTE-Advanced

株式会社NTTドコモが2010年12月より商用サービスを開始したLTEの「進化版」にあたるもの。W-CDMAやLTEの標準化を手がけた3GPPにおいて、3GPPリリース10の一部として詳細仕様の策定が進められている。

(*2) 第5世代(5G)通信方式

2020年以降の超高度情報社会に向けて、現行のLTEシステムと比較して100倍の伝送速度、1,000倍の大容量化といった飛躍的な性能向上を達成しつつ、多種多様なサービスをサポートすることを目指している次世代移動通信方式。

(*3) IoT(Internet of Things)

従来、インターネットに接続されていたパソコンやサーバなどIT関連機器に加えて、これら以外のモノ(Things)をインターネットに接続する技術のこと。「モノのインターネット」とも称される。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,962	2,172,116
受取手形及び売掛金	490,977	673,605
有価証券	46,321	16,867
商品及び製品	317,400	202,909
仕掛品	4,112	11,282
原材料及び貯蔵品	36,787	60,114
繰延税金資産	32,299	36,376
その他	53,395	83,860
流動資産合計	3,505,256	3,257,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,284	46,024
減価償却累計額	△28,396	△30,945
建物(純額)	15,888	15,078
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,021	△4,513
車両運搬具(純額)	708	216
工具、器具及び備品	906,240	1,191,584
減価償却累計額	△635,219	△759,085
工具、器具及び備品(純額)	271,021	432,498
土地	—	16,794
建設仮勘定	—	70,792
有形固定資産合計	287,617	535,380
無形固定資産		
ソフトウェア	17,229	14,913
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	18,153	15,837
投資その他の資産		
投資有価証券	603,774	649,880
繰延税金資産	197,187	223,283
敷金及び保証金	30,827	35,800
その他	2,558	3,913
投資その他の資産合計	834,348	912,878
固定資産合計	1,140,119	1,464,096
資産合計	4,645,375	4,721,230

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,040	263,983
1年内返済予定の長期借入金	—	4,200
未払法人税等	—	286
賞与引当金	27,828	33,003
その他	104,374	122,556
流動負債合計	276,243	424,029
固定負債		
長期借入金	—	75,800
資産除去債務	11,822	11,953
固定負債合計	11,822	87,753
負債合計	288,065	511,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	2,162,425	1,901,188
自己株式	△505,530	△505,530
株主資本合計	4,519,990	4,258,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168,064	△53,800
為替換算調整勘定	5,383	4,495
その他の包括利益累計額合計	△162,680	△49,305
純資産合計	4,357,309	4,209,447
負債純資産合計	4,645,375	4,721,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	2,249,790	1,991,168
売上原価	620,903	640,680
売上総利益	1,628,886	1,350,487
販売費及び一般管理費	1,278,787	1,506,339
営業利益又は営業損失(△)	350,098	△155,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,153	5,908
為替差益	—	13,916
投資有価証券売却益	4,363	—
雑収入	631	303
営業外収益合計	23,149	20,128
営業外費用		
支払利息	215	71
為替差損	24,916	—
支払手数料	—	3,000
消費税差額	189	7
雑損失	281	24
営業外費用合計	25,602	3,103
経常利益又は経常損失(△)	347,646	△138,826
特別利益		
固定資産売却益	—	196
新株予約権戻入益	270	—
特別利益合計	270	196
特別損失		
投資有価証券評価損	126,764	72,271
特別損失合計	126,764	72,271
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	221,152	△210,901
法人税、住民税及び事業税	115,000	3,743
法人税等調整額	△114,981	△34,117
法人税等合計	18	△30,374
当期純利益又は当期純損失(△)	221,134	△180,527
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	221,134	△180,527

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	221,134	△180,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,466	114,263
為替換算調整勘定	△13,927	△888
その他の包括利益合計	△41,393	113,375
包括利益	179,740	△67,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,740	△67,152
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	2,022,001	△505,530	4,379,566
当期変動額					
剰余金の配当			△80,710		△80,710
親会社株主に帰属する当期純利益			221,134		221,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,424	—	140,424
当期末残高	1,359,350	1,503,745	2,162,425	△505,530	4,519,990

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140,597	19,310	△121,286	270	4,258,549
当期変動額					
剰余金の配当					△80,710
親会社株主に帰属する当期純利益					221,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,466	△13,927	△41,393	△270	△41,664
当期変動額合計	△27,466	△13,927	△41,393	△270	98,759
当期末残高	△168,064	5,383	△162,680	—	4,357,309

当連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	2,162,425	△505,530	4,519,990
当期変動額					
剰余金の配当			△80,710		△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△180,527		△180,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△261,237	—	△261,237
当期末残高	1,359,350	1,503,745	1,901,188	△505,530	4,258,753

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△168,064	5,383	△162,680	4,357,309
当期変動額				
剰余金の配当				△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△180,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,263	△888	113,375	113,375
当期変動額合計	114,263	△888	113,375	△147,862
当期末残高	△53,800	4,495	△49,305	4,209,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	221,152	△210,901
減価償却費	111,305	198,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	940	5,175
受取利息及び受取配当金	△18,153	△5,908
支払利息	215	71
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,363	—
投資有価証券評価損益(△は益)	126,764	72,271
売上債権の増減額(△は増加)	499,578	△181,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,386	△221,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,173	118,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,172	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,856	△4,012
その他	20,526	19,454
小計	670,376	△210,195
利息及び配当金の受取額	10,825	1,753
利息の支払額	△215	△71
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△386,399	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,586	△248,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,487	△119,185
無形固定資産の取得による支出	△8,584	△7,020
投資有価証券の売却による収入	55,265	—
投資有価証券の償還による収入	95,800	—
その他	△796	△6,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,803	△132,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
リース債務の返済による支出	△976	△81
配当金の支払額	△79,706	△80,110
その他	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,682	△3,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,927	2,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,173	△381,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,110	2,570,283
現金及び現金同等物の期末残高	2,570,283	2,188,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売及びテストサービスソリューションを行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,011,628	238,162	2,249,790	—	2,249,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,011,628	238,162	2,249,790	—	2,249,790
セグメント利益又は損失(△)	595,445	△245,346	350,098	—	350,098
セグメント資産	523,809	61,260	585,070	4,060,304	4,645,375
その他の項目					
減価償却費	99,347	12,414	111,761	—	111,761

(注) 1. セグメント資産の調整額4,060,304千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	1,722,053	269,114	1,991,168	—	1,991,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,722,053	269,114	1,991,168	—	1,991,168
セグメント利益又は損失(△)	143,969	△299,820	△155,851	—	△155,851
セグメント資産	508,165	141,506	649,671	4,071,558	4,721,230
その他の項目					
減価償却費	125,472	15,476	140,949	—	140,949

(注) 1. セグメント資産の調整額4,071,558千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
1,958,591	73,557	217,641	2,249,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	932,913	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
富士通株式会社	430,043	モバイルネットワークソリューション

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
1,453,688	131,757	405,722	1,991,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	471,720	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
富士通株式会社	309,167	モバイルネットワークソリューション
Nokia Solutions and Networks Oy	214,383	モバイルネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）	
1株当たり純資産額	539円87銭	1株当たり純資産額	521円55銭
1株当たり当期純利益金額	27円40銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△22円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	27円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,357,309	4,209,447
純資産の部から控除する金額（千円）	—	—
（うち新株予約権（千円））	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,357,309	4,209,447
期末の普通株式の数（株）	8,071,000	8,071,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	221,134	△180,527
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	221,134	△180,527
期中平均株式数（株）	8,071,000	8,071,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	100	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。